

「部落解放研究」第十七号

広島部落解放研究所二〇一一年一月三十一日

外国人に対する寛容度の規定要因についての考察

— 接触経験とネットワークの影響を中心に —

伊藤 泰郎

外国人に対する 寛容度の規定要因についての考察

—接触経験とネットワークの影響を中心に—

伊藤 泰郎

1. はじめに

1) 問題の所在

本論の目的は、日本人の外国人に対する寛容度の規定要因について、先行研究によって得られた知見の検証を行うことである。松本(2006)が指摘するように、日本の民族的マイノリティに関する研究は、外国人居住者や労働者に焦点を当てたものが多く、日本人住民の態度を明らかにする研究は意外と少なかった。また、松本(2004、2006)が分析で得られた知見の採用にかなり慎重であることに象徴されるように、いまだ探索的な段階であることは確かである。しかし、知見のすり合わせも十分に行われていない上、既存の研究では複雑な分析モデルを用いているものも少なくない。これまで筆者は、日本人の外国人に対する寛容度についてパーソナルネットワークの効果を中心にいくつかの研究を行ってきたが(1997a、2000、2005)、以上のような研究状況を踏まえ、本論では、できるだけシンプルなモデルにより、これまで先行研究が取り上げてきた規定要因の検証を行うことを主眼としたい。

2) 先行研究による調査手法の相違

既存の知見を整理する前に、先行研究の手法を概観しておきたい。なぜならば、当然なことではあるが、研究によって調査や分析の方法が異なっていれば、そのことが分析結果に影響を及ぼしている可能性があるからである。以下では、まず寛容度の測定方法の問題と調査対象地の範囲の問題の2つを考察しておくことにしたい。本論の分析がこうした問題点を必ずしもクリアしている訳ではないが、分析にあたって留意しておくべきことであるのは間違いない。

第一に、寛容度の測定方法であるが、これについては考慮すべき点が2つ存在する。まず、どのような人々に対する寛容度なのかという点である。管見ではあるが、日本国内の研究では、筆者自身のこれまでの研究も含め、その多くは「外国人」に対する寛容度を測定しており(伊藤、1997a・2000、田辺、2001、松本、2004・2006、堀内、2006)、特定の国籍(ないしは民族・人種)の外国人に対する寛容度について調査したものは少ない。「外国人」というワーディングを採用した背景としては、設問が煩雑になることに加え、特定の層の外国人に絞って質問することで回答への忌避が生じないようにしたことなどが挙げられる。

しかし、特定の国籍(ないしは民族・人種)の外国人に対する寛容度を測定した

研究も存在しない訳ではない。例えば、稲月(2002)は、在日韓国・朝鮮人とアジア系外国人に関する設問を用いて、「結合一分離志向」と「異文化寛容」の2つの尺度を作成して分析を行っている。ただ、後者が在日韓国・朝鮮人に関する設問だけを用いて尺度化したのに対して、前者は在日韓国・朝鮮人とアジア系外国人に関する設問項目の両方を用いて尺度化している。対象となる外国人を限定したことに意義がないとは言えないが、オールドタイマーとニューカマーとでは寛容度やその規定要因が異なることもあり得るため、前者の分析がやや厳密さを欠くことは否めない。一方、伊藤(2005)では、かなり大きなカテゴリー分けではあるが、アジア系外国人と欧米系外国人の2つに分けて質問を行っている。

国籍(ないしは民族・人種)が異なれば、寛容度が異なることも当然考えられる。鐘ヶ江(2001)は、川崎市の川崎区・宮前区、鈴鹿市の3地点を選び、特定の外国人に対するイメージが地域によって異なることを明らかにした(p.32-35)。具体的には以下のような知見を得ている。まず、中国人とフィリピン人に対しては、地域の工場や商店・飲食店などでアジア系の外国人が多く働いている川崎区においてマイナスイメージが強く、日系南米人に対しては、自動車関連の工場などでブラジル人などが多く働いている鈴鹿市においてマイナスイメージが強い。また、アメリカ人は地域によって違いはないが、中国人・フィリピン人・日系南米人の場合、接触度が高いほどマイナスイメージが強いという重要な指摘もある。

寛容度の測定においてより留意すべき点は、寛容度を何によってとらえるかという点である。筆者のこれまでの研究では、いくつかの局面における外国人に対する抵抗感を測定することが多かった。稲月(2002)の研究でも抵抗感を測定しているが、それ以外の質問も併用している。一方、松本(2004・2006)と伊藤(2005)は、JGSS調査のプリテストを踏まえた上で、「あなたの町に外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか」という質問文を用いており、堀内(2006)もほぼ同様のワーディングを用いている。抵抗感を局面ごとに測定した場合と分析結果に大きな差異が生じない可能性も十分あるが、少なくとも同じ町や近所に住むことに限定しているということは念頭に置いておく必要があるだろう。

鐘ヶ江(2001)は数多くの質問により外国人に関する意識を測定しているが、多変量解析による規定要因の分析では、「外国人労働者受け入れ意識」を従属変数として用いている。この尺度は、外国人労働者の受け入れや支援に関するいくつかの質問から因子分析により抽出されており、寛容度というよりは、外国人施策や外国人支援に関する分析であったと言える。稿を改めて書く予定であるが、筆者の今回の調査データを用いて分析したところ、寛容度と外国人施策に関する意見とは、それぞれに対する規定要因はかなり異なる傾向を示していた。したがって、寛容度の分析として比較する際には、鐘ヶ江の研究は参考程度にとどめざるを得ない。田辺(2001)は、排他性に関する8つの質問から因子分析により尺度を作成しているが、それらの質問には寛容度に関するものと外国人施策に関するものが混在している。尺度として用いた因子は突出した固有値を示しており、他の研究と結果的に同じ意識を測定している可能性はあるが、この研究についても比較は慎重にならざる

を得ないと言える。

第二の留意点として、調査対象地の範囲の問題についても簡単に触れておきたい。堀内(2006)が指摘していることであるが、先行研究の多くは都道府県や市区町村を調査対象地として設定している。確かに、同じ自治体であっても、その内部の地域によって外国人人口比率などは大きく異なる。堀内(2006)は、新宿区内の10地区を対象地域としているが、外国人人口比率は大久保の22.4%、柏木の16.0%が突出しており、その一方で筆筒町や落合第二などの対象地域は5%前後である。小地区の分析であることを明確に意図した研究としては、これ以外では、大阪市生野区の桃谷2丁目と3丁目を対象にした稲月(2002)の研究が挙げられる。自治体単位で調査を実施した場合、サンプリングの対象地域の設定に十分注意を払う必要があることは、あらゆる調査においても言えることである。しかし、外国人に対する寛容度を研究する場合、外国人の多住自治体であっても、いわゆる集住地域と呼ばれる地域がかなり狭いエリアであるという点は、留意しておく必要があるだろう。

3) 先行研究の検討

外国人に対する寛容度に影響を及ぼす要因には、様々なものが考えられる。松本(2006)は、こうした規定要因を社会構成仮説・ネットワーク仮説・居住地効果仮説の3つに明確に分類した。以下では、やや煩雑にはなるが、松本の分類に基づき、前節で触れた先行研究の知見を整理しておきたい。一般的には単相関で見ると多くの規定要因が有意になるため、多変量解析により他の変数を統制した結果を参照する。先行研究によってモデルに投入している変数が異なっているため、厳密な比較にはならないが、一定の意義はあると考える。なお、寛容度とは異なるものを測定していると考えられる鐘ヶ江(2001)の研究は除外し、稲月(2002)については「結合一分離志向」の分析のみを取り上げることにする。

社会構成仮説は、地域による寛容度の相違がその地域に住む人々の個人特性に還元できるとする仮説である。したがって、いわゆる属性変数の効果の検証が課題であり、代表的な変数として性別、年齢、学歴の3つが挙げられる。一つずつその効果を見ていきたい。

性別は、先行研究においてモデルに投入されることがそもそも少なく、統制変数として用いられることが多い。先行研究で有意であったのは伊藤(2005)のみである。アジア系と欧米系のいずれに対しても有意であり、地域別では、福岡市と熊本市では有意であったが、徳島市では有意ではなかった。いずれも女性の方が寛容度が高い。一方、堀内(2006)は有意ではなく、松本(2006)は隣人数を統制した分析でのみ性別を投入しているが、こちらも有意ではなかった。

年齢と学歴は、ほとんどの先行研究でモデルに投入されている¹⁾。年齢は、稲月(2002)や伊藤(2005)、堀内(2006)ではいずれのモデルでも有意であり、田辺(2001)や松本(2004)では女性でのみ、松本(2006)では隣人数を統制しない場合のみ有意であった。いずれも年齢が高いほど寛容度は低い。一方、伊藤(2000)ではほとんどのモデルで有意ではない。学歴は、田辺(2001)と松本(2004)の分析では女性でのみ有意である。伊藤(2000)でも性別で違いがあり、男性有職者では全て

のモデルで、女性有職者ではほとんどのモデルで有意であるが、女性無職者の場合は有意ではない。伊藤(2005)では有意なモデルがいくつか存在するが効果はあまり強くなく、松本(2006)でも有意ではあるが、やはり効果は強くない。稲月(2002)では有意でなかった。有意である場合は、いずれも学歴が高いほど寛容度が高い。

こうして見ると、年齢や学歴の効果にはかなりばらつきがあり、それぞれの効果が他の変数によって説明されてしまうことも少なくないことが分かる。しかし、年齢と学歴の両方を同時にモデルに投入した場合、年齢の方が学歴よりも有意になることが多いことは確かであり、その効果も強いことをここでは確認しておきたい。

ネットワーク仮説の検証を行っているのは、田辺(2001)、伊藤(2000)、松本(2006)である。田辺(2001)は、ネットワークの密度や異質性を変数として用いているが、家族意識への効果を検証した伊藤(1997b、2000)や原田(2002、2004)を含め、先行研究の多くが扱ってきたのは部分ネットワークの規模である。伊藤(2000)では、女性において友人数や遠距離友人数が有意であり、女性無職者の場合は近隣数も有意であった。いずれも規模が大きいくほど寛容度は高く、日常生活の規範的世界を相対化する立脚点としてネットワークが効果を持つ可能性が示された。一方で、松本(2006)が明らかにしたのは、地域親族数の負の効果である。また、伊藤(2000)とは異なり、中距離友人数は正の効果を持つが限定的なものでしかなく、遠距離友人数は有意でなかった。部分ネットワークの規模がもたらす効果は、そのメカニズムの解明以前に、それが存在するかどうかを検証すべき段階にあると言える。

居住地効果仮説は、個人特性には還元できない居住地の集成的な効果を探るものである。単純に地域を変数として投入した伊藤(2000、2005)でも確かにこの効果は見られる。松本(2006)は、この仮説をさらに4つに分類しており、その効果を詳細に検討した。4つの仮説とは、すなわち都市度假説、接触頻度假説、特定のタイプの日本人の集住仮説、特定のタイプの外国人の集住仮説である。

都市度假説について、松本は「複数の仮説からなる説明モデル、あるいは索出的価値を持つ第一次近似としてのみ、意味を持つ」(p.11)と述べているが、確かに都市度そのものが直接影響を及ぼすとは考えにくい。検証すべきは残りの3つの仮説であろう。

接触頻度假説について、松本(2006)は、海外の研究や鐘ヶ江(2001)、松本(2004)の知見から、外国人との接触は必ずしも寛容度を高めないと述べている。しかし、鐘ヶ江(2001)は前述のように寛容度とは異なるものを測定しており、松本(2004、2006)でも接触頻度そのものを変数として加えた分析を行っている訳ではない(それゆえに、松本は「外国人人口比率に注目した接触頻度假説」という表現を用いている)。外国人との接触を実際にモデルに投入した研究としては、伊藤(2000、2005)と堀内(2006)がある。伊藤(2000)では外国人の友人を持つこと²⁾が、伊藤(2005)では外国人との接触機会が多いことが寛容度を高める効果を持っていた。また、堀内(2006)は、海外の先行研究のレビューから接触が寛容度に対して負の効果を持つ場合があることも述べているが、実際の分析では外国人とのつき合

いの深さが寛容度を高めるという知見を得ている。したがって、さらなる検証は必要であるが、少なくとも日本の場合、基本的には外国人との接触は寛容度を高める方向に作用すると考えられる。

特定のタイプの日本人の集住仮説は、外国人に寛容な人々の集住がその地域に「寛容な風土」を生みだし、その意見風土が他の住民に対しても影響を及ぼすとするものである。松本(2004)では東京都世田谷区、松本(2006)では名古屋市北区の分析から、高学歴ホワイトカラーの集住効果の存在が示唆された。

特定のタイプの外国人の集住仮説は、集住している外国人に対するステレオタイプが日本人住民の間で増幅され、それが寛容度に影響を及ぼすというものである。松本(2004)では、欧米系で社会経済的地位の高い外国人が多い東京都港区と世田谷区では寛容度が高く、アジア系で社会経済的地位の低い外国人が多い大田区では寛容度が低いことが示された。また、松本(2006)でもこのことはおおむね支持されている。堀内(2006)は、「外国人とのつき合い」と「外国人比率」を同時にモデルに投入し、前者は寛容度に対して正の効果、後者は負の効果を持つことを明らかにしており、2つの変数の効果がそれぞれ独立したものであることも分析している。調査対象地の中で外国人人口比率の高い地域が新宿区の久保周辺であることを考慮すれば、後者の効果は特定のタイプの外国人の集住仮説を支持するものであるとも考えられる。

松本(2004)は、以上の4つの仮説に加え、個人特性と居住地特性の交互作用を仮定する複合的説明モデルを提案している。しかし、松本(2006)ではいずれも十分には支持されなかった。そこで、松本(2006)は、前述した高学歴ホワイトカラーの集住がもたらす効果について、隣人数を統制変数に用いて分析を行っている。これにより明らかになったのは、隣人数の多寡(すなわち、地域への埋め込みの程度の相違)により、寛容度を高めるメカニズムが異なるということである。すなわち、隣人数が少ない場合、居住地の効果は有意ではなく、属性変数やネットワーク変数が効果を持つが、隣人数が多い場合はそれらの変数は有意ではなく、居住地が強い効果を有していたのである。これによって、高学歴ホワイトカラーの集住で形成された寛容な意見風土が影響を及ぼすのは、地域への埋め込みの程度が高い層であることが明らかになった。また、隣人数が多い場合、地域親族数も効果を持っており、ここからも地域への埋め込みの程度が重要な鍵を握ることが示唆されている。

4) 本論が検証すること

以上を踏まえ、本論では以下の点について検証を行うことにしたい。

第一に、全国的にも早い時期からニューカマーの来住が進み、外国人人口比率が高い大都市の地域と、大都市でありながら外国人人口比率が低い地域を比較することである。先行研究は、外国人の多住地域間の比較か、都市圏内部の比較を行っており、多住地域とそうでない地域の比較は行っていない。伊藤(2005)についても、地域によって外国人人口比率の差はあるが、多住地域は対象に含まれていない。

今回の調査では、前者の代表的な地域として、1980年代後半からニューカマーの集住が進んだ地域として良く知られている豊島区を選んだ。また、後者として、

全国の政令指定都市の中から札幌市を選んだ。札幌市は、2000年の国勢調査の時点で人口が約182万人である一方、外国人人口比率が0.31%であった地域である。

豊島区はニューカマーのアジア系外国人が多く、相対的に社会経済的地位の低い者が多いと考えられるため、特定のタイプの外国人集住仮説の検証にもなると考えられる。

第二に、社会構成仮説とネットワーク仮説の検証である。これについては、本論の冒頭で述べた理由から、できるだけシンプルなモデルにより検証を行う。そのため、ネットワークの効果についてはあまり複雑な変数を用いた分析を行わず、先行研究によって知見が分かれた部分ネットワークの効果の有無や強さを探ることしたい。

第三に、外国人との接触がもたらす効果の検証である。既に述べたように、少なくとも日本の場合、外国人との接触は寛容度を高める効果を持つと考えられるが、それを実証した研究はあまり多くないため、知見を補強するための追試が必要である。今回のデータでは、外国人との接触に関する設問があるため、その効果を直接検証することが可能である。

第四に、松本(2006)が明らかにした地域への埋め込みの程度が寛容度にもたらす効果の検証である。今回は、人口的特性が類似した地域を調査対象地としたため、特定のタイプの日本人の集住効果仮説の検証はできないが、地域への埋め込みの程度により、属性変数やネットワーク変数、接触頻度といった規定要因の効果がどのように異なるかを分析したい。

2. 分析方法

1) 調査の概要と調査対象地の人口特性

分析では、筆者が実施した「パーソナルネットワークと社会意識に関する調査」のデータを用いる。調査対象地は、東京都豊島区と札幌市西区であり、それぞれの地域から700人、計1,400人を対象者として選んだ。調査期間は1999年11月20日～12月10日であり、いずれの地域も人口構成を考慮して4地区を選び、選挙人名簿より無作為抽出法によりサンプリングを行った。有効回収数は全体で515票、回収率は36.8%であった。豊島区の回収数は230票、回収率は32.9%であり、西区の回収数は285票、回収率は40.7%である。

豊島区との比較に際して、札幌市の各区の中から西区を選んだ理由は、豊島区と同様に都心周辺地域であり、人口構成も比較的類似した地域だからである。西区は、札幌市の中心部に位置する中央区の西側に隣接しており、隣接する他の区の中でも比較的古くから宅地化が進んだ地域である。北側に隣接する北区を選択する方法もあったと思うが、北海道大学が立地するなど、文教地区としての特徴も有しているため、西区の方が適していると考えた。

表1は、それぞれの対象地域の人口的特性である。豊島区と西区の高等教育修了者比率のみ今回の調査の結果を元にしており、それ以外は2000年の国勢調査の結果である。都市内における位置付けを考察するために、東京特別区と札幌市につい

表1 調査対象地の人口的特性

	東京特別区	豊島区	札幌市	西区
総人口(人)	8,134,688	249,017	1,822,368	199,385
面積(km ²)	621.3	13.01	1121.12	74.93
人口密度(1km ² あたり)	13,093	19,140	1,626	2,661
平均年齢	41.8	43.0	40.1	40.9
高齢化率	16.4	18.4	14.4	15.2
20歳代人口比率	17.5	20.1	15.8	14.4
20～30歳代人口比率	33.5	35.3	29.9	28.8
上級ホワイトカラー率	19.8	21.3	18.5	19.0
ブルーカラー率	20.1	17.1	22.3	23.0
高等教育修了者比率	46.7	48.7	38.4	42.8

国勢調査(2000年) 豊島区・西区の高等教育修了者比率のみ、今回の調査の回答者(在学中を含む) 構成比はいずれも%
職業大分類を基準に、専門的・技術的職業従事者と管理的職業従事者を上級ホワイトカラー、生産工程・労務作業者をブルーカラーとし、就業人口に占める比率を算出した

表2 調査対象地の外国人人口の特性

	東京特別区	豊島区	札幌市	西区
外国人数(人)	173,615	8,660	5,691	372
外国人人口比率	2.13	3.48	0.31	0.19
国籍別構成比	100.0	100.0	100.0	100.0
韓国・朝鮮	36.3	25.1	38.4	34.4
中国	30.3	49.6	28.3	23.9
東南アジア・南アジア	14.5	13.6	9.2	6.5
(フィリピン)	6.7	2.7	3.1	4.6
アメリカ	5.3	2.4	6.2	6.5
ブラジル	1.0	0.9	1.2	4.3
ペルー	0.2	0.1	0.1	0.3
その他	12.4	8.3	16.7	24.2
国籍別人口比率				
韓国・朝鮮	0.78	0.87	0.12	0.06
中国	0.65	1.73	0.09	0.04
東南アジア・南アジア	0.31	0.47	0.03	0.01
(フィリピン)	0.14	0.10	0.01	0.01
アメリカ	0.11	0.08	0.02	0.01
ブラジル	0.02	0.03	0.00	0.01
ペルー	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	0.26	0.29	0.05	0.05

国勢調査(2000) 比率・構成比はいずれも%
「東南アジア・南アジア」はフィリピンを含む
国籍別構成比は外国人数に占める比率、国籍別人口比率は日本国籍の者も含めた総人口に占める比率である

てもあわせて示した。

両地域の人口密度には大きな差があるが、東京23区や札幌市全体と比較した場合、高齢化率や上級ホワイトカラー比率、さらには今回の回答者の高等教育修了

者比率が都市内で相対的に高い地域であるという点で共通性が見られる(もっとも、若年人口の比率は豊島区が高いのに対して、西区はやや低いといった相違点も存在する)。

表2は、調査対象地の外国人人口の特性である。外国人人口比率は、豊島区が3.48%であるのに対して、西区は0.19%であり、かなり大きな差がある。なお、西区は札幌市の中では手稲区に次いで外国人人口比率が低いことも述べておきたい。国籍別構成比は、豊島区は中国が49.6%で最も高く、全体の半数近くを占めている。それに次いで、構成比が高い順に、韓国・朝鮮が25.1%、フィリピンを含む「東南アジア・南アジア」が13.6%、「その他」が8.3%などとなっている。西区は、韓国・朝鮮が34.4%で最も高く、「その他」の24.2%、中国の23.9%、「東南アジア・南アジア」とアメリカの6.5%の順になっている。韓国・朝鮮以外はほとんどがニューカマーであると考えられるため、どちらの地域も少なくとも2/3程度はニューカマーが占めていると言える。ブラジルやペルーの構成比はどちらの地域も低く、日系外国人が少ないという点でも共通している。豊島区については、中国の構成比の高さが特徴的であり、東京特別区の中では最も高い値を示している。また、豊島区では、他のアジア系外国人も含めて、下級のサービス業への従事者が多いと考えられる。一方で西区の場合は「その他」の構成比が高く、外国人居住者の国籍が比較的多様であることが特徴であるが、このことはアジア系の外国人が本格的に流入していないことを示していると言える。

表2では、外国人との接触機会の多寡を考察するために、「国籍別人口比率」として、日本国籍である者も含めた総人口に占める比率を国籍ごとに示した。豊島区は中国だけで1.73%であり、韓国・朝鮮や「東南アジア・東アジア」、「その他」についても、西区の外国人人口比率0.19%を大きく超えている。韓国・朝鮮を見てみると、豊島区が0.87%、西区が0.06%であり、ニューカマー来日以前のオールドタイマーとの接触についても大きな差があったと推測される。

2) 外国人との接触

今回の調査では、外国人と接触した経験があるか否かを、「よく見かける」「あいさつなど軽く言葉を交わしたことがある」「近所づきあいをしたことがある」「同じ職場で一緒に働いたことがある」「学校で同じクラスやサークルになったことがある」「一緒に遊んだり食事をしたことがある」「相手の家を訪問したり、相手を家に招いたことがある」「親しい友人になったことがある」という8つの局面について質問した。海外に渡航した際の接触は除いた方がよいと判断したため、いずれについても日本国内での接触に限って回答してもらった。

表3は、その結果を示したものである。表で示したのは接触した経験があると回答した者の比率であり、高いものより順に上から並べた。それぞれの名称は、実際の質問文をやや省略して表記している。全体では、80.2%の回答者が「よく見かける」と答えており、「あいさつなど」についても56.5%と半数以上があると回答している。「遊びや食事」は37.3%、「相互に訪問」は21.4%、「親しい友人」は19.2%であり、親しいつきあいをしている回答者も少なからず存在している。最も

表3 外国人との接触の有無

	全体	豊島区	西区	有意確率
よく見かける	80.2	90.8	72.3	.000
あいさつなど	56.5	63.0	52.7	.024
遊びや食事	37.3	46.9	30.8	.000
相互に訪問	21.4	24.7	19.3	.159
職場	20.8	31.7	12.5	.000
親しい友人	19.2	26.8	13.5	.000
学校	16.3	23.8	10.7	.000
近所づきあい	13.0	19.5	8.2	.000

有意確率はカイ二乗検定による

表4 外国人との接触の規定要因

	あいさつ など	遊びや 食事	相互に 訪問	職場	親しい 友人	学校	近所 づきあい
居住地	.069	.156**	.034	.246***	.158**	.173***	.154**
性別	-.002	.008	.038	-.164***	-.063	.033	-.047
年齢	-.082	-.131*	.017	-.122*	-.044	-.134*	.017
教育年数	.174***	.146**	.201***	-.049	.106*	.179***	.020
居住年数	.027	-.026	.013	-.026	-.031	-.016	-.003
R ² 値	.052***	.082***	.038**	.092***	.052***	.102***	.028*
ケース数	498	495	497	497	499	498	496

***p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.10

少なかったのは、「近所づきあい」の13.0%であった。また、表には示さなかったが、全く接触経験がない者も12.0%存在した。クロス集計をしてカイ二乗検定により西区と豊島区を比較したところ、「相互に訪問」を除けば有意な差があり、いずれも豊島区の方が接触経験がある者が多かった。

接触経験の地域差は、個人特性によってもたらされている可能性もある。そこで、個人特性によって大きく左右されないと考えられる「よく見かける」を除き、他の7つの局面について、居住地に加え、性別・年齢・教育年数³⁾・居住年数の4つの個人特性を独立変数として投入し、重回帰分析を行った。居住地は豊島区、性別は女性を1としたダミー変数を用いている。結果は表4に示した。

表3に示したクロス集計による分析では有意でなかった「相互に訪問」や、5%水準で有意であった「あいさつなど」以外の5つの局面については、個人特性を統制しても居住地が効果を持っていた。「遊びや食事」と「学校」は年齢が弱い負の効果を持っているが、教育年数と居住地の効果が強く、「近所づきあい」は居住地のみが効果を有していた。「職場」は最も居住地の標準偏回帰係数が大きい。性別が強い効果を有している点が他とは異なっている。表には示さなかったが、職業の有無や職種などを変数として投入した場合も性別の効果は存在した。いずれもR²値が低いので、今回用いた5つの独立変数以外に別の要因を考える必要があるが、ここではひとまず個人特性が与える効果が局面によって異なることを確認しておく

たい。

外国人との接触経験について、「よく見かける」を除く7つについて主成分分析を行ったところ、固有値が1を超える因子が1つ抽出された。この因子の固有値は3.05、因子寄与率43.6%である。しかし、7つの局面の中には、「親しい友人になったことがある」のように、接触機会の有無にとどまらず、外国人との関係の有無を問うものも含まれている。抵抗感の高低が関係形成に影響を及ぼすといった逆の因果関係も考えられるため、分析から除いた方が無難であると判断し、接触機会の有無のみを質問した「あいさつなど」「職場」「学校」の3つを用いて尺度化を行うことにした。同様に主成分分析を行ったところ、表5のように固有値1.33、因子寄与率44.3%の因子が1つ抽出された。この因子から回帰法により因子得点を算出し、以下では接触尺度として用いることにしたい。

表6は接触尺度の規定要因である。接触のそれぞれの局面を分析した時と同様の方法で重回帰分析を行った。居住地の効果が最も強く、豊島区の方が接触尺度の値が高い。外国人人口比率の違いが接触機会の差として表れていることが確認できる。居住地以外では、年齢、教育年数、性別が有意である。教育年数が長く、年齢が若く、男性の方が接触尺度の値が高くなっている。

3) 外国人に対する抵抗感

今回の調査では、外国人に対する寛容度を抵抗感により測定した。外国人に対する抵抗感については、「道ばたで話しかけられる」「パーティーなどで隣の席になる」「同じ職場で働く」「職場で自分の上司になる」「自分の隣の家に住む」「寮などで共同生活をする」「親しい友人になる」「自分の家族と結婚する」の8つの局面に関して質問した。選択肢は、「とても抵抗を感じる」から「まったく抵抗を感じない」までの4段階で設けた。ポガードスの社会的距離尺度を念頭において作成した設問であるが、精度を高めることを意図してポガードスよりも多くの局面について尋ねている。質問文には、「相手の外国人の方は、日本語が話せると仮定してください」という一文を付け加えた。これは、以前行った調査(伊藤, 2000)において、「道ばたで話しかけられる」ことへの抵抗感が想定したよりも高く、外国人に対する抵抗感というよりは、外国語で話しかけられることへの抵抗感など、別の内容を測定してしまったのではないかと疑念が生じたためである。また、設問が煩雑になることなどを考慮して、今回は「外国人」に対する抵抗感の設問にした。

表5 外国人との接触の主成分分析

	因子負荷量	共通性
あいさつなど	.471	.222
職場	.738	.544
学校	.751	.563
固有値	1.33	
因子寄与率	44.3%	

表6 接触尺度の規定要因

	接触尺度
居住地	.310***
性別	-.078*
年齢	-.181***
教育年数	.112**
居住年数	-.018
R ² 値	.170***
ケース数	497

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

表7 外国人に対する抵抗感

	とても感じる	少し感じる	あまり感じない	全く感じない	得点			
					全体	豊島区	西区	有意確率
親しい友人になる	1.8	14.2	35.7	48.3	2.31	2.32	2.30	.739
隣に住む	2.2	16.2	44.7	37.0	2.16	2.12	2.20	.243
一緒に働く	2.4	16.8	48.2	32.6	2.11	2.14	2.09	.412
話しかけられる	4.7	31.6	36.5	27.1	1.86	1.92	1.82	.198
パーティーで隣席	6.3	31.8	35.4	26.5	1.82	1.85	1.80	.508
職場の上司になる	10.1	28.9	34.3	26.7	1.78	1.83	1.73	.347
共同生活をする	9.3	33.2	35.0	22.5	1.71	1.59	1.80	.012
家族と結婚する	11.8	33.4	28.7	26.1	1.69	1.61	1.76	.092

有意確率は一元配置の分散分析による

表8 外国人への抵抗感に関する主成分分析

	因子負荷量	共通性
親しい友人になる	.787	.619
隣に住む	.782	.612
一緒に働く	.810	.656
話しかけられる	.746	.556
パーティーで隣席	.799	.638
職場の上司になる	.775	.601
共同生活をする	.814	.662
家族と結婚する	.737	.543
固有値	4.89	
因子寄与率	61.1%	

単純集計の結果は表7にまとめた。抵抗感を感じない方から順に3~0点を与え(換言すれば、寛容度が高い方が得点が高い点を与えている)、全体に加えて豊島区と西区の平均値も示した。有意確率は、地域を独立変数とした一元配置の分散分析によるものである。表中の設問の名称は、接触経験と同様に実際の質問文をやや省略した表現にした。平均値の高い方から順に表の上から並べたが、最も抵抗を感じない局面は「親しい友人になる」であり、「隣りに住む」「一緒に働く」が続く。それらよりも「話しかけられる」「パーティーで隣席」の方が抵抗感が高いことから、前述のような問題を回避できなかった可能性もあるが、対面的な接触をより想起させるようなワーディングが回答に影響したのかもしれない。「一緒に働く」よりも「上司になる」方が、「隣りに住む」よりも「共同生活をする」方がやはり抵抗感が高く、最も抵抗感が高かったのは「家族と結婚する」であった。「共同生活をする」が5%水準、「家族と結婚する」が10%水準で有意になった以外は、地域による差はなかった。

分析に際しては尺度化を行った。主成分分析を行ったところ、表8のように、固有値4.89、因子寄与率61.1%の因子が抽出された。この因子から回帰法により因子

得点を算出し、以下ではこれを抵抗感尺度と呼ぶことにする。

4) 分析の方法と変数の構成

本論では、規程要因の分析を重回帰分析により行う。松本(2006)による分析で得られた知見と比較するために、多元配置の分散分析を用いることも考えたが、松本が分析で用いたデータと比べてケース数がかなり少ないことや、調査対象地が2地点であるためカテゴリー変数を独立変数として用いなくても分析が可能であることから、重回帰分析を選んだ。念のため、ケース数の点でやや無理があるものの、同様の変数構成で多元配置の分散分析も試みたが、ほぼ同様の結果が得られている。

独立変数として用いる変数は、大きく3つの変数群に分けられる。まず、居住地、性別、年齢、教育年数からなる属性変数群である。居住地と性別はダミー変数であり、外国人との接触の分析と同様に、豊島区と女性を1とした。松本(2006)の研究では、性別を用いていないが、伊藤(1997a)の分析では男女で規定要因が大きく異なっていたため、性別を独立変数とすることは不可欠であると考えた。また、松本(2006)は居住年数をモデルに投入しているが、年齢と居住年数との相関係数が.499と非常に高く、今回は多重共線性の問題を考えて独立変数から除外した。念のため、居住年数を独立変数に加えた分析を行ったが、以下のいずれの分析においても有意でなく、他の独立変数の効果もほとんど変わらなかった。

第二の変数群は、地域親族数、中距離友人数、遠距離友人数からなるネットワーク変数群である。地域親族数は、「日頃からおつきあいのある家族・親族」の中で、片道1時間半以内の距離に住んでいる者の数である。それぞれの友人数は、「親しい友人としてつきあっている」人の数であり、片道1時間半以上の距離に住んでいる者を遠距離友人、歩いて10分以内でも片道1時間半以上でもない距離に住んでいる者を中距離友人とした。いずれも、分布が正の方向に著しく歪んでいたため、実際の数に1を加えて10を底とする対数に変換し、その上で外れ値となるケースを除外した。除外したケース数は、地域親族数が6ケース、遠距離友人数が1ケースであり、中距離友人数は外れ値が存在しなかった。そして、第三は接触尺度である。

ネットワーク変数と接触尺度の効果を検証するために、3つのモデルにより分析を行った。モデル1は属性変数のみ、モデル2は属性変数と接触尺度、モデル3では全ての変数群を投入した。なお、投入の方法は強制投入法である。

3. 外国人に対する抵抗感の規定要因

1) 各変数の相関

重回帰分析を行う前に、各変数間の相関を確認しておきたい。表9に示したの相関係数である。なお、隣人数⁴⁾は統制変数として用いるため、この表に加えた。ただし、分布が正の方向に著しく歪んでいたため、この表では他のネットワーク変数と同様に対数変換を行ったものを用いている。外れ値は存在しなかった。

抵抗感尺度と各独立変数との関係は、居住地と性別を除けば有意である。属性変数については教育年数が長く、年齢が若い方が抵抗感は低い。ネットワーク変数については、地域親族数が少なく、中距離友人数や遠距離友人数が多い方が抵抗感が

低い、相関係数の値はあまり高くない。接触尺度との関係は有意であり、接触が多い方が抵抗感は低い。なお、隣人数とは有意な関係はなかった。

属性変数とネットワーク変数との相関は、有意であるものはむしろ少ない。地域親族数は年齢と正の相関を持つ以外は有意ではなく、遠距離友人数はいずれの属性変数との関係も有意ではなかった。中距離友人数は居住地以外の変数との関係は有意であり、女性の方が、また年齢が若く、教育年数が長い方が人数が多くなっている。

ネットワーク変数同士の関係では、中距離友人数は地域親族数とは正の相関、遠距離友人数とは負の相関を有している。地域親族数と遠距離友人数の間には、有意な相関は見られなかった。中距離友人数と遠距離友人数との関係が負の相関である点は意外であるが、遠距離友人数が属性変数と有意な関係を持たないことも留意しておく必要があるように思う。

2) 規定要因の分析

表10は回答者全体についての分析結果である。いずれのモデルについても、年

表9 各変数の相関係数

	居住地	性別	年齢	教育年数	地域親族数	中距離友人数	遠距離友人数	隣人数	接触尺度	抵抗感尺度
居住地	1.000									
性別	-.019	1.000								
年齢	.047	-.017	1.000							
教育年数	.120**	-.193***	-.380***	1.000						
地域親族数	-.040	.081	.214***	-.085	1.000					
中距離友人数	-.027	.095*	-.159***	.178***	.154**	1.000				
遠距離友人数	.049	-.012	-.016	.065	.007	-.251***	1.000			
隣人数	.090*	-.022	.380***	-.173***	.174***	-.060	.242***	1.000		
接触尺度	.311***	-.102*	-.222***	.245***	-.164***	.108*	.048	-.008	1.000	
抵抗感尺度	-.008	.041	-.295***	.222***	-.091*	.143**	.107*	-.059	.208***	1.000

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

表10 外国人に対する抵抗感の規定要因(回答者全体)

	モデル1	モデル2	モデル3
居住地	-.017	-.067	-.070
性別	.067	.078+	.068
年齢	-.237***	-.207***	-.192***
教育年数	.145**	.127**	.114*
接触尺度		.157**	.141**
地域親族数			-.030
中距離友人数			.097*
遠距離友人数			.117**
R ² 値	.105***	.126***	.144***
ケース数	497	495	479

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

表11 外国人に対する抵抗感の規定要因(豊島区)

	モデル1	モデル2	モデル3
性別	.024	.029	.026
年齢	-.219**	-.182*	-.195**
教育年数	.098	.077	.053
接触尺度		.180**	.159*
地域親族数			.027
中距離友人数			.136+
遠距離友人数			.110
R ² 値	.075**	.105***	.141***
ケース数	222	221	216

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

表13 外国人に対する抵抗感の規定要因(男性)

	モデル1	モデル2	モデル3
居住地	.022	-.027	-.043
年齢	-.316***	-.267***	-.257**
教育年数	.054	.043	.024
接触尺度		.186*	.174*
地域親族数			.000
中距離友人数			.092
遠距離友人数			.067
R ² 値	.114***	.143***	.153***
ケース数	205	204	197

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

年齢と教育年数が有意であり、年齢の効果が大きい。接触尺度も有意であり、教育年数よりも高い効果を持っている。性別は10%前後の有意確率を示しており、モデル2でかろうじて有意になった。ネットワーク変数は、中距離友人数と遠距離友人数が有意であり、独立変数を全て投入したモデル3では、遠距離友人数が教育年数とほぼ同程度の標準偏回帰係数の大きさを示した。

次に、男女や調査対象地によって規定要因が異なるかどうかを検証してみたい。表11は豊島区、表12は西区について同様の分析を行った結果であり、表13は男性、表14は女性の結果である。それぞれのモデルに見られる独立変数の効果は異なっているが、共通点と相違点を整理してみたい。

男性のモデルと豊島区のモデルからは比較的類似した結果が得られている。いずれも年齢と接触尺度の効果が明確であり、他の属性変数の効果は見られない。4つのモデルの中で最も異なる結果が得られたのは、女性のモデルである。男性や豊島区のモデルでは有意でない教育年数が強い効果を持つ一方で、年齢の効果は明確ではなく、モデル3になると効果が見られなくなる。接触尺度の効果もあまり明確ではない。また、クロス集計や単相関では有意でなかった居住地の効果が弱いながらも存在しており、負の効果であることから、豊島区において抵抗感が高いと言える。

表12 外国人に対する抵抗感の規定要因(西区)

	モデル1	モデル2	モデル3
性別	.105+	.122*	.112+
年齢	-.247***	-.220**	-.178**
教育年数	.189**	.174**	.158*
接触尺度		.124*	.110+
地域親族数			-.080
中距離友人数			.074
遠距離友人数			.123*
R ² 値	.137***	.152***	.159***
ケース数	275	274	263

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

表14 外国人に対する抵抗感の規定要因(女性)

	モデル1	モデル2	モデル3
居住地	-.078	-.118+	-.120+
年齢	-.126+	-.112+	-.103
教育年数	.273***	.251***	.246***
接触尺度		.116+	.106+
地域親族数			-.023
中距離友人数			.084
遠距離友人数			-.156**
R ² 値	.125***	.136***	.164***
ケース数	292	291	282

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

西区のモデルから得られた結果はこれらの中間とでも言うべきものである。年齢と教育年数の両方が効果を持っており、標準偏回帰係数は年齢の方がいくらか高い。また、女性のモデルと同様に接触尺度の効果はあまり明確ではない上、クロス集計や単相関では有意でなかった性別の効果が弱いながらも存在しており、女性の方が抵抗感が高くなっている。ネットワーク変数については、女性と西区のモデルで遠距離友人数が有意になったが、他の2つのモデルでは有意ではなく、中距離友人数は豊島区において10%水準で有意になっただけであった。

以上をまとめると、大きく2つのことが言えると思う。第一に、相対的に接触の多い豊島区と男性の場合は、効果を持つ独立変数が年齢と接触尺度の2つにほぼ限られており、規定要因の構成は比較的シンプルであるということである。一方で、相対的に接触の少ない西区と女性の場合は、効果を持つ独立変数が多い。豊島区や男性のモデルでは見られなかった教育年数の効果が存在することに加え、接触尺度の効果もあまり明確でなく、女性の場合は年齢の効果も明確ではなかった。また、クロス集計や単相関で有意ではなかった居住地や性別が弱いながらも効果を持っており、豊島区や男性と比べて、規程要因の構成はより複雑である。

第二に、回答者全体の分析では明確であったネットワーク変数の効果が、サブカテゴリに分けて分析した場合には、あまり明確には表れないということである。効果を持つモデルも存在したが、そうでないモデルの方がむしろ多かった。筆者自身の研究も含め、既存の研究ではパーソナルネットワークが意識にもたらす効果が指摘されてきており、そうした効果の存在を全く否定することはできないと考えられるが、実際に効果をもたらすメカニズムを考察する上でも慎重に扱うべきであると考えられる。

3) 近隣関係の多寡と規定要因の相違

さて、それではネットワーク変数が効果を持つのはどのような場合なのであろうか。今回は、以上で行った地域別・性別の分析に加え、隣人数を統制した分析についても試みてみた。

今回の調査では、距離別の友人数と友人以外でつきあいのある近所の人の数も質問している。そこで、「親しい友人としてつきあっている」友人のうち、「歩いて10分以内に住んでいる」人の数と、友人以外で「日頃から親しくしていらっしゃるご近所の方」の数を合計した人数を「隣人数」として分析に用いた。平均値は、前者が1.58人、後者が3.01人、隣人数は4.65人であった。

松本(2006)では、「日頃から何かと頼りにし、親しくしている近所の方」の人数を隣人数として用いており、2人以下と3人以上の2つのカテゴリに分けて分析を行っている⁵⁾。しかし、なぜこの人数をグループの境界として設定したかについては述べていない。境界を変えて分析すれば違う結果が得られる可能性も否定できず、何か新しい知見が得られる可能性もある。そこで、2人以下と3人以上という区分に加え、3人以下と4人以上、4人以下と5人以上の2つの区分でも分析を行った。結果は表15に示した。

まず、隣人数が少ない方から見ていきたい。いずれも年齢の効果が大きく、2人

表15 隣人数を統制した場合の外国人に対する抵抗感の規定要因

	2人以下	3人以下	4人以下	3人以上	4人以上	5人以上
居住地	-.023	-.050	-.063	-.099	-.081	-.028
性別	.074	.095	.095+	.031	-.003	-.024
年齢	-.266***	-.247***	-.215**	-.101	-.091	-.120
教育年数	.041	.066	.098	.194**	.174*	.137
接触尺度	.078	.070	.103+	.183**	.230**	.193*
地域親族数	.052	.053	.061	-.104	-.134+	-.185*
中距離友人数	.109	.085	.073	.091	.105	.142+
遠距離友人数	.092	.074	.086	.106+	.126+	.141+
R ² 値	.143***	.127***	.128***	.177***	.214***	.228***
ケース数	203	250	295	251	204	159

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

以下と3人以下の場合は、年齢以外の独立変数の効果は見られない。隣人数の境界を大きく設定するほど年齢の標準偏回帰係数は低くなり、4人以下の場合、性別と接触尺度が10%水準で有意になった。一方、隣人数が多い方のグループの場合、年齢は有意ではなかった。いずれのモデルでも有意であったのは接触尺度である。教育年数は3人以上と4人以上では有意であったが、標準偏回帰係数は徐々に低くなり、5人以上では有意でなくなった。ネットワーク変数は弱い効果のものが多かったが、遠距離友人数はいずれも有意であり、境界の人数を多く設定するほど標準偏回帰係数は高くなっている。地域親族数と中距離友人数も同様に高くなっていき、前者は4人以上で、後者は5人以上で有意になった。

以上の隣人数を統制した分析からは、大まかにまとめると2つのことが言える。第一に、近隣ネットワークをあまり持たない者の場合、年齢が外国人に対する抵抗感を規定しているということである。また、近隣とのつきあいが少ないほど、年齢の効果は高い。第二に、近隣ネットワークを多く持つ者、すなわち地付き層の場合、教育年数の効果が一部で見られたが、基本的には外国人との接触経験とパーソナルネットワークの2つの要因が外国人に対する抵抗感を規定している。特に、近隣ネットワークの規模が大きい層ほど、パーソナルネットワークの効果は高い。そして、中距離友人数と遠距離友人数は正の効果を持っており、地域親族数は負の効果を持っていた。

松本(2006)の知見と比較すると、高学歴ホワイトカラーの集住地とそうでない地域との比較ではないこともあり、居住地の効果は見られないが、一方で共通点も存在する。まず、隣人数が少ない層で属性変数が効果を有しており、多い層ではそれが見られないことである(ただし、松本の場合、効果を持つ変数が学歴である点が見られており、その効果は限界的である)。また、隣人数の多い層でのみ地域親族数の負の効果が見られる点も共通しており、興味深い。もっとも、友人ネットワークの効果は逆であり、松本(2006)では、隣人数の少ない層でのみ中距離友人数が効果を有していた。

4. 結論

本論では、日本人の外国人に対する寛容度の規定要因について、抵抗感を従属変数として分析を行ってきた。最後に本論で得られた知見をまとめておきたい。

属性変数では、年齢の負の効果が顕著であり、学歴がそれに次ぐ効果を有していた。この点は多くの先行研究の結果に沿うものであった。また、外国人との接触は正の効果を有しており、その効果も明確であった。少なくとも日本においては、やはり外国人との接触は寛容度を高める方向に作用していると言える。

今回の調査では、東京都豊島区と札幌市西区という外国人人口比率や外国人の来住過程が大きく異なる地域を比較した。外国人との接触の程度は異なっていたが、寛容度に違いは見られなかった。今回の調査対象地の範囲は市区町村のレベルであるため、より狭い範囲での調査による検証が必要であるが、外国人人口比率そのものを規定要因としてとらえることや特定のタイプの外国人集住仮説は支持されない可能性があることが示された。

一方、地域や性別といったサブカテゴリーに分けて分析を行った場合、カテゴリーによって効果を有する規定要因が異なっていることが明らかになった。こうした規定要因の相違は、外国人との接触の多寡がもたらしている可能性がある。相対的に外国人との接触が多い豊島区や男性の場合、効果を持つ独立変数は年齢と外国人との接触の2つにほぼ限られており、規定要因の構成は比較的シンプルであった。一方で、相対的に接触の少ない西区と女性の場合、教育年数が効果を持つ一方で、外国人との接触の効果はあまり明確ではなく、女性については年齢の効果が見られなかった。クロス集計や単相関で有意にならない居住地や性別が弱いながらも効果を持っていることなど、外国人との接触が少ないサブカテゴリーでは、規定要因の構成はより複雑になると考えられる。

ネットワーク変数については、回答者全体で分析した場合、遠距離友人数と中距離友人数が寛容度を高める効果を有していた。しかし、サブカテゴリーに分けて分析すると、その効果はあまり明確ではなくなった。パーソナルネットワークが効果を持つ層をより明確にしたのは、隣人数を統制した分析である。

隣人数が少ない層では、年齢によってのみ寛容度は規定され、年齢は負の効果を有していた。一方、隣人数が多い層では、属性変数の効果はあまり見られず、外国人との接触やネットワーク変数が効果を有していた。ネットワーク変数については、遠距離友人数と中距離友人数の正の効果に加え、地域親族数の負の効果も析出された。したがって、近隣ネットワークに埋め込まれている程度が高い者、すなわち地付き層ほど、外国人との接触や友人関係が寛容度を高める効果を有しており、近くに居住する親族関係への埋め込みによる負の効果も高いのである。

日本人の外国人に対する寛容度についての研究は、まだ多くの課題が残されている。本論においても、データの制約上、特定のタイプの日本人集住仮説の検証は行えなかった。また、これまでほとんど行われていない日系外国人の多住地域を対象とすることや、市区町村よりも小さな範囲での調査も必要である。本論で得られた知見についてもさらなる検証が必要であり、今後も研究が蓄積されることが望まれる。

【注】

- 1) 松本(2004)は年齢と学歴を同時に投入した分析は行っておらず、堀内(2006)は学歴を分析に投入していない。
- 2) これは逆の因果関係も考えられる。
- 3) 今回の分析は重回帰分析により行うため、学歴は教育年数を用いた。
- 4) 隣人数の作成方法については、実際に統制変数として用いて分析を行う際に述べることにしたい。
- 5) もっとも、松本の分析は地域効果の内実を探ることが目的であり、居住地によって外国人への寛容度が異なるサンプルを用いて分析を行っている。また、松本と同様の方法で隣人数を設定して分析を行うことも考えたが、友人数を加えた方がより精度が高いと考えたため、今回の方法で分析を行うことにした。なお、松本の分析では、隣人数2人以下が66.9%とほぼ二分の二を占めている。今回の分析では、隣人数2人以下が44.7%、3人以下が55.1%、4人以下が65.0%である。

【参考文献】

- 堀内康史, 2006, 「外国人居住者比率と外国人への寛容性」『上智大学社会学論集』30, pp. 43-60.
- 稲月正, 2002, 「日本人住民の民族関係意識と民族関係量」谷富夫編『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房, pp.688-714.
- 原田謙, 2002, 「ネットワーク特性と家族意識：伝統的規範と非通念的な結婚観に対する許容度に関連する要因」『総合都市研究』78, pp.95-107.
- 原田謙, 2004, 「非通念的な結婚観とネットワーク：非婚化・少子化の現在」, 松本康編『東京で暮らす：都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会, pp.113-130.
- 伊藤泰郎, 1997a, 「社会的ネットワークと異質への寛容性」『都市度とパーソナルネットワークに関する研究』平成6-8年度 科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(A)-(1), 研究代表者: 森岡清志), pp.113-.124.
- 伊藤泰郎, 1997b, 「意識の規定要因としての社会的ネットワーク：結婚・出生に関する規範意識を中心に」『総合都市研究』64, pp.61-72.
- 伊藤泰郎, 2000, 「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会, pp. 141-159.
- 伊藤泰郎, 2005, 「外国人に対する寛容度の地域比較」『パーソナルネットワークの地域間都市間比較に関する実証的研究』平成15-17年度 科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(B), 研究代表者: 森岡清志), pp. 128-145.
- 鐘ヶ江晴彦, 2001, 「外国人労働者をめぐる住民意識の現状とその規定要因」鐘ヶ江晴彦編『外国人労働者の人権と地域社会：日本の現状と市民の意識・活動』明石書店, pp.18-80.
- 木村英憲, 2005, 「生活空間への外国人の受け入れと接触忌避」『愛知学院大学人間文化研究所紀要』20, pp.147-170.
- 木村英憲, 2000, 「社会的距離からみた排除意識と同調・自立」『外国人就労者の人権問題に関する社会学的研究』平成9-11年度 科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(B)(1), 研究代表者: 鐘ヶ江晴彦), pp.98-123.

- 松本康, 2004, 「外国人と暮らす：外国人に対する地域社会の寛容度」松本康編『東京で暮らす：都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会, pp.197-219
- 松本康, 2006, 「地域社会における外国人への寛容度：隣人ネットワークが媒介する地域効果」広田康生・町村敬志・田嶋淳子・渡戸一郎編『先端都市社会学の地平』ハーベスト社, pp.8-32.
- 田辺俊介, 2001, 「外国人への非他性とパーソナルネットワーク」『総合都市研究』76, pp.83-95.
- (いとう・たいろう 広島国際学院大学)